

入札心得（委託業務等各種契約事務用）

(趣旨)

- 1 この心得は、委託業務（建設業関連業務委託を除く。）、賃貸借及び役務の提供等（以下「委託等」という。）の契約について、静岡市が行う入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が守らなければならない事項を定めたものです。

(入札の基本的事項)

- 2 入札参加者は、地方自治法、地方自治法施行令、静岡市契約規則その他関係法令並びに設計書、仕様書及び図面その他契約締結に必要な条件を承諾の上、入札してください。

(入札の辞退)

- 3 指名競争入札を辞退する場合は、別紙の「辞退届」を入札執行担当課に提出してください。
なお、辞退届を提出して入札を辞退した場合においても、これを理由として以後の指名等について何ら不利益な取扱いを受けることはありません。

(公正な入札の確保)

- 4 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に抵触する行為等の公正な入札の執行を阻害する行為を行ってはなりません。

(入札の方法)

- 5 入札参加者は、案件ごとに指定する所定書式によって入札書を作成し、次のとおり表示した封筒に入れ、指定した場所、時間に提出してください。

代理人により入札参加するときは、委任状を併せて提出してください。その場合、入札書には入札者の表示を行った上、代理人の氏名を表示し、代理人使用印を押印してください。

	入札書在中（ 年 月 日）
件 名	
入札参加者	所在地
	名 称
	代表者 職・氏名
	（上記代理人 ）

(注) 郵便入札が認められた案件について、入札書を郵送により提出する場合は「入札書在中
(入札執行日： 年 月 日)」と読み替えるものとする。

(消費税及び地方消費税に伴う入札金額の記入方法)

- 6 入札書には、見積もった契約希望金額から、消費税及び地方消費税に相当する金額を減じた金額（免税事業者の場合は課税事業者と同一の間尺で比較できるようにするため用いる計算上算出された金額）を記入してください。

なお、決定金額及び契約金額は、入札書に記入された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額を加算した額（１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てる。ただし、単価契約の場合は端数の切り捨ては行わない。）とします。

記入方法が異なる場合がありますので、仕様書等に記載する指示に従ってください。

(入札書の金額の数字及び記載事項の訂正)

- 7 入札書に記入する数字は、アラビア数字を用いてください。

【例】

億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
¥	1	2	3	4	5	6	7	0

なお、記載事項を訂正するときは、誤字に2線を引き、上部に正書し、欄外にその旨を明記し、押印してください。ただし、金額の訂正は、認められません。

(入札書の書換え等の禁止)

- 8 提出された入札書は、書換え、引換え又は撤回をすることはできません。

(入札の無効)

- 9 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札に参加するために必要な条件を満たさない者が入札したとき。
- (2) 同一事項に対し、入札者及びその代理人がともに入札したとき、又は1人で一事項に対し、金額の異なった2以上の入札をしたとき。
- (3) 金額を訂正した入札
- (4) 金額及び氏名その他入札に関する要件を確認しがたいとき。
- (5) 入札者が協定して入札したとき。
- (6) 入札に際して不正の行為があったとき。
- (7) 再度の入札において、1回目の入札の最低価格以上（売払いの場合は最高価格以下）の価格で入札したとき。
- (8) 入札者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（静岡市の事務事業の契約相手方が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものを含む。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 暴力団（静岡市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）、暴力団員等又は暴力団員の配偶者が、経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団、暴力団員等又は暴力団員の配偶者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

- (9) その他入札の条件に違反したとき。

(入札の中止等)

- 10 次の各号のいずれかに該当する場合は、入札の執行を延期し、又は中止することがあります。

- (1) 指名競争入札において、入札参加者が1人であるとき。
- (2) その他市長が必要と認めるとき。

(落札者の決定)

- 11 予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者（総合評価方式による競争入札においては「価格その他の条件が市にとって最も有利なものをもって入札した者」とする。以下同じ。）を落札者とします。ただし、調査基準価格を設けたときは、落札者となるべき者の入札価格では、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約締結することが公正な取引の秩序をみだすおそれがあり、著しく不相当であると認められるときは、他の入札参加者のうち、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入

札した者を落札者とします。

また、あらかじめ最低制限価格を設けたときは、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

- 12 前項のただし書きに該当するおそれのある入札を行った者は、関係職員の行う調査に協力しなければなりません。

(再度の入札)

- 13 開札の結果、落札者がいないときは、再度の入札を行います。

(入札回数)

- 14 入札回数は、2回を限度とします。

再度の入札の結果、落札者となるべき者がいない場合は、最低の価格をもって入札した者と協議する場合があります。

(再度の入札に参加できない者)

- 15 次の各号のいずれかに該当する場合は、再度の入札に参加できません。

- (1) 第9項第1号、第2号、第5号、第6号、若しくは第8号により無効とされた入札をした者、又は1回目の入札に参加しない者
- (2) 1回目の入札において最低制限価格を下回る価格で入札した者。

(同額入札の決定)

- 16 落札となるべき同価格の入札者が2者以上あった場合は、くじ引きにより落札者を決定します。ただし、郵便入札の方法等のため、当該入札者のうち出席しない者がいるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせることとしますが、入札者は、その結果に異議を申し立てることはできません。

(契約書の提出)

- 17 落札者は、落札の決定を受けたときは、その日から7日以内に所定の契約書に記名押印の上市に提出してください。ただし、やむを得ない理由があると市長が認める場合には、その期限を延長することがあります。

なお、契約金額が100万円以下の場合など、契約書の作成を省略する場合があります。

- 18 落札者が、前項の期限内に記名押印した契約書を市に提出しないときは、その落札は無効とします。

- 19 落札者は、前項の規定により、落札が無効とされた場合には、免除された入札保証金に相当する金額の違約金を納付していただきます。

入札保証金の額は、入札金額（消費税及び地方消費税に相当する額を含む。）の100分の3に相当する額とします。ただし、単価契約の場合は、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額を加算し、予定数量を乗じた額の100分の3に相当する額とします。

(入札の条件)

- 20 落札者になった場合は、契約締結時に暴力団員等、暴力団員の配偶者及び暴力団員等と密接な関係を有するものでないこと及び静岡市から役員等氏名一覧表等の提出を求められたときは直ちに提出することについて誓約するとともに、静岡市からこれらの書類を警察署に提供されることについて同意する書類を提出することとします。ただし、当該決定者が同様の書類を市長に提出している場合のほか、市長が必要がないと認めるときはこの限りではありません。

- 21 標準入札書式及び誓約書兼同意書については、別紙のとおりです。

(契約保証金)

- 22 契約保証金は免除します。ただし、市契約規則第47条第1項により契約が解除された場合には、その免除された契約保証金額に相当する額を損害金として納付していただきます。

契約保証金の額は、契約金額の100分の10に相当する額とします。単価契約の場合は、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する額を加算し、予定数量を乗じた額の100分の10に相当する額とします。

(再委託等の適正化)

- 23 受注者は、委託等に関し、その業務の全部もしくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせはなりません。ただし、業務の一部について、あらかじめ静岡市から書面による承認を受け

たときは、この限りではありません。

24 再委託等については、次の各号に掲げる事項について注意してください。

- (1) 再委託等の業務及び業務内容が主たる業務でないこと。
- (2) 再委託等の理由が社会通念上妥当であること。
- (3) 再委託等の相手方の履行能力に疑義がないこと。
- (4) 再委託等の相手方が当該委託等の入札参加者でないこと。
- (5) 再委託等の契約金額が妥当であること。

25 受注者は、第9項第8号アからオまでのいずれかに該当する者と再委託契約等をしてはなりません。また、再委託等の相手方については、第20項に関し、落札者と同様に取り扱うこととします。

(異議の申立て)

26 入札者は、入札書提出後、この心得その他の入札条件の不知又はその条件の内容の不明を理由として異議を申し立てることができません。

附 則

この心得は、平成28年3月14日から施行する。

附 則

この心得は、平成30年1月4日から施行する。

附 則

この心得は、平成31年1月4日から施行する。

附 則

この心得は、令和8年1月5日から施行する。

辞 退 届

件 名

年 月 日執行（提出期限）の上記入札（見積）は、都合により辞退します。

年 月 日

（宛先）静 岡 市 長

所在地（住 所）

商号又は名称

氏 名（代表者名）

印